

これまでに頂いた御意見(詳細)

- 平成26年2月3日(月)
第31回 情報通信審議会
- 平成26年2月26日(水)
第1回 2020-ICT基盤政策特別部会
- 平成26年3月11日(火)
第1回 基本政策委員会

1. 2020年代に向けた情報通信の展望

(1) ICT基盤の在り方

電波をいかに有効に使うかという技術的観点と、電波の配分方法という政策的観点を一緒に考えて、2020年代には通信環境にストレスを感じない仕組みを作っていくべき。

大規模災害の発生について差し迫った想定がされている中、情報通信インフラの強靱化が非常に重要であり、何が起きても通信手段が確保されるような視点で考えていくべき。

災害時の利用という点もあるので、使いやすさと通信の確実性が重要。

東日本大震災を受けて、災害時の通信をどのように維持し、どのように活用するかということが重要。

今後、家電など様々な機器がつながる環境となり、そのためにはWi-Fi環境の構築が重要になるとともに、また、Wi-Fiを使ってスマートフォンのデータの一部を固定通信に流すことも重要になる。

今後は、普及率や価格などの基礎的な指標ではなく、どのような社会を目指すのかというビジョンが重要。

通信事業者が投資することがより良いICT環境につながるため、投資を促すためにどのような方法があるかといった議論が必要。

2020年の将来を考えるに当たり、個人利用だけでなく、法人利用の視点も持つべき。

通信環境の整備によるブロードバンド・エコシステムへの影響について、再評価することも必要。

(2) ICT利活用

日本のICT利活用は進んでいない。社会保障・税番号制度の導入もきっかけにして、ICTを活用した具体的な未来像をきちんと国民に示し、ICTの利活用を進めていくことが重要。海外の利活用の成功事例を国民にわかりやすく展開することも必要。

ICTはインフラと利活用が車の両輪だが、利活用は不十分。ICT利用先進国と言われる北欧では、国民にICTを利用するメリットについてコンセンサスが出来ており、今後、努力が必要。

ビックデータがインフラの長寿命化や健康データによる医療費削減に貢献できる一方で、その扱いについて課題。また、災害対策という点で、レジリエンス(強靱)なシステムを考えていくことが必要。

日本が莫大な借金を抱えた破綻国家であることや、エネルギー危機を迎えていることを認識した上で、ICTを使っていかに行政・予算の効率化を図るか、M2MやIoTでいかにエネルギーの効率化を図るが重要。さらには、医療や教育への利活用も重要。

(3) ICTの国際展開

2020年には無数の無線デバイスがネットワークにつながる時代になることを前提として、世界への展開等も視野に入れ、日本の存在感を示せるようなネットワークを実現すべき。

2020年以降、世界の人口の増加とともにBOP (Base of the Economic Pyramid) の占める割合も増加する中、日本が国際貢献をするためには、技術とアプリケーションに加えて日本で培った高度なオペレーションが重要であり、これらをセットにしてグローバル展開ができるような仕掛けについて検討すべき。

日本は基盤の整備は世界最高レベルだが、国際競争力という点では足りないところがあり、国際競争力の視点や利活用の推進といった点が重要。

国内の政策であっても対象となる事業者はグローバルな展開をしているため、グローバルな視点を念頭に入れて議論すべき。

グローバル化について、日本のICT基盤が、いかにグローバルスタンダードに近いかが重要であり、その観点から、SIMロック解除の推進についても検討すべき。

(4) ICTの研究開発等

日本がこれまで以上に高い付加価値を持つICT技術を自らつくり出し、世界に向けてそれを広げていく役割を担うためにも、**基礎基盤研究の振興・推進が重要**。

知的財産権の確保も大きなテーマであり、実態把握や今後どのように強化を図っていくかも含め検討すべき。

2. 情報通信基盤を利用する産業の競争力強化のための電気通信事業の在り方 - 世界一ビジネスがやりやすいICT基盤の提供 -

(1) ICT基盤を担う事業者間の競争の在り方

電気通信事業者の再編・集約が進む中、より公平な競争とはどのような環境かをよく考えるべき。大手3社の市場シェアが25%を超えている中、公平な競争の在り方を見直すべき。

2020年代に向けて、NTTグループの在り方・非対称規制についての議論が必要。

禁止行為規制をどうするかという報道もあるが、仮にこれを解禁して、また割引メニューが増えるだけなのかとすると、検討する意欲がやや萎える。

現在の携帯市場はユーザの囲い込み競争ばかりが激しく、サービスの向上という点で競争しているのか疑問。

携帯電話については、MVNOによるデータ通信サービスの提供がでてきており、MNOの補完的存在になりつつある。

今の競争は、新規ユーザに対しては割引やキャッシュバックばかりがみられる一方で、長期ユーザに対しては協調的寡占の色彩が強いという2つの側面がある。

今後の競争促進のためには、MVNOという存在をいかに活性化するかが重要。

MVNOという存在は先日まで知らなかったし、多くの消費者には届いていない。

事業者の再編・集約により実質的に3グループに落ち着いているため、個別の事業者毎の規制について、グループ全体を連結的に見る発想で議論を進めるべき。

これまで、固定はサービスベースの競争、モバイルは設備ベースの競争が行われる中で、それぞれの競争を促進してきたが、今の時代は、固定とモバイルを総合的に考察することが必要。

2020年代を見据えた場合、事業者間接続の精算料金を整理することが大切であり、これまで採用してきたコスト主義が適切かどうかという点も議論をし直して見る必要がある。

(2) ICT基盤の料金・サービスの在り方

高級なものから低廉なものまで、サービスの価格や機能に対する選択肢を多くすることが必要。

携帯電話の端末と通信料を一緒にしていた時代が、日本の関連ものづくり産業や将来のICTを担う人材の成長力を弱めてしまったのではないか。付加価値の高いものは価格も高い、といったICT産業政策を考えていくことが重要。

一般ユーザの立場では、通信料金を安くして欲しいが、安いからといって信頼性が薄れるのは困る。

通信事業者を乗り換えた人だけを優遇する施策により、同じキャリアの長期ユーザが実質的に損をしている状態にあり、非常におかしい。また、キャッシュバック合戦が流通を複雑化しており、利用者の立場から疑問。

携帯電話事業者はどこもプランが同じで、選ぶ基準は結局キャッシュバックの額になってしまう。多少料金が高くても、もっと納得感のある料金体系にすべき。

災害に対して復元力の高い通信インフラが重要だが、現在は、顧客獲得競争のみで健全ではない。自分が支払った通信料がインフラの強靱化につながる手応えがあった方がよい。

キャッシュバックは、利用者が得をしているように見えて、結局高い通信料金が原資となっている。その一方で、通信キャリアは高い収益をあげている点はよく考えることが必要。

(3) ICT基盤を担う事業者の在り方

様々なベンチャー企業が登場する中、新しい事業者が柔軟に参入できるような仕組みを整備すべき。

3. 情報通信基盤の利用機会の確保や安心・安全の確保のための電気通信事業の在り方 - 世界に誇れるICTを利用しやすい国に -

(1) ICTの利用機会の確保

東京でも地方でも、どこにいてもビジネスが展開できることを意識した環境整備・体制作りをすべき。

消費者が安全にICTを利用できるということが第一で、さらに、全国くまなく、高齢者にも使えるようなICT環境を実現すべき。

インターネットが使えることが前提の公的サービスも増えてきているが、高齢者等が取り残されないように配慮する必要がある。

利用者が高齢化する一方でICT機器が高度化する中、老老介護や医療・介護福祉の場面でICT機器を安心して使えるような人材育成、資格・制度の整備が必要。

少子高齢化が進展する中、高齢者の方々が常に利用可能なシンプルなICT機器と仕組みを作っていくという視点が大事。

ユニバーサルサービスとしては、有線と無線のいずれかのサービスが利用できていればよいのではないか。

ユニバーサルサービスに、モバイルやブロードバンドを含めた上で、競争ではサービス提供がされない残りのわずかな部分のみを対象とする仕組みを検討すべき。

ユニバーサルサービスについて、どこに住んでも同じ条件でブロードバンドが使える環境は重要。その上で、利用者の負担にならない仕組みを検討することが必要。

ユニバーサルサービスは、地域の通信をどう維持するかという視点が必要。利用者に負担を求める現在の枠組みは限界に来ているし、IRU等で自治体が整備したブロードバンドをどう維持するかという問題もある。

ユニバーサルサービスについては、特定の事業者だけでなく、ローカルな事業者もユニバーサルサービスの提供事業者となれるような新しいデザインが必要。

(2) ICTの安心・安全の確保

スマートフォンの料金がどういう構成になっているのか全然わからない。消費者への説明をきちんとすべき。また、相談しようと思っても電話がつながらないなど相談しづらい現状は問題。

ICT関係は苦情相談の多い分野であり、事業者重視の議論ではなく、利用者視点で議論すべき。

2020年代には、あらゆるものがインターネットにつながるようになるため、個人のみならずビジネスにおいても、サイバー空間での安心・安全が保障できる環境を整備すべき。

様々な人が様々な場所で常時つながっている状況では、安全性・セキュリティの担保が重要。

「安心」は人それぞれの主観的なもので、計算可能な概念である「安全」とは違うもの。これらを一言にまとめて安心・安全というのは違和感がある。

(3) ICTリテラシーの向上

スマートフォンなどのICT機器が高度化する中、リテラシーの向上が重要。

ICTが暮らしの中に広がる中、積極的に国民誰もがICTに向き合い、ICTの高度化に貢献していけるような環境作りも重要。

安心・安全の観点からは、災害時にICTをどう使えるか、さらには消費者のリテラシーをどう高めるかについても基盤整備と平行して推進することが必要。

子供を守るためのフィルタリングや情報の安全性について理解されていないと感じる。地域社会やPTAを通じた啓蒙活動をしっかりと進めていくべき。